
法 非 適 用 企 業

全 事 業 の 概 況

令和5年度末の市町が経営する法非適用企業の数、農業集落排水6、小規模集合排水処理1、個別排水処理1、宅地造成1、市場2、介護サービス4の計15事業となっており、これまでの推移は下表のとおりである。

年度 項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
簡易水道	4	4	4	4	4	4	3	1
公共下水道	18	18	18	18	16	16	13	9
農業集落排水	15	15	15	15	14	14	13	9
林業集落排水	1	1	1	1	1	1	1	—
小規模集合排水処理	1	1	1	1	1	1	1	1
個別排水処理	1	1	1	1	1	1	1	1
と畜場	—	—	—	—	—	—	—	—
宅地造成	5	5	5	4	4	4	4	4
観光施設	—	—	—	—	—	—	—	—
駐車場整備	2	2	2	2	2	2	2	2
市場	2	2	2	2	2	2	2	2
介護サービス	8	8	6	6	5	4	4	4
計	57	57	55	54	50	49	44	33
年度 項目	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5年度の 構成比	対前年度 増減数
簡易水道	1	1	1	1	1	—	—	△1
公共下水道	6	5	—	—	—	—	—	—
農業集落排水	7	7	7	7	7	6	40.0	△1
林業集落排水	—	—	—	—	—	—	—	—
小規模集合排水処理	1	1	1	1	1	1	6.7	—
個別排水処理	1	1	1	1	1	1	6.7	—
と畜場	—	—	—	—	—	—	—	—
宅地造成	2	2	1	1	1	1	6.7	—
観光施設	—	—	—	—	—	—	—	—
駐車場整備	1	1	1	—	—	—	—	—
市場	2	2	2	2	2	2	13.3	—
介護サービス	4	4	4	4	4	4	26.7	—
計	25	24	18	17	17	15	100.0	△2

経営状況の推移

(単位：千円、%)

事業名 項目	年度	全 事 業				
		H26	H27	H28	H29	H30
総 収 益		28,599,652	30,295,168	23,676,908	15,145,777	10,899,254
うち営業収益		15,966,593	15,995,651	11,888,711	7,313,732	5,878,446
総 費 用		17,369,681	17,590,234	13,010,974	8,420,742	5,493,165
収 支 差 引		11,229,971	12,704,934	10,665,934	6,725,035	5,406,089
資 本 的 収 入		16,424,662	15,745,149	12,248,585	9,140,409	4,933,218
うち地方債		9,697,501	9,753,900	7,608,900	5,714,202	3,029,700
資 本 的 支 出		27,895,106	27,692,148	22,167,429	15,346,302	10,294,167
うち建設改良費		6,903,198	5,987,156	4,138,210	3,602,324	3,262,649
うち地方債償還金		20,868,802	21,701,679	17,972,388	11,678,181	6,978,486
収 支 差 引		△ 11,470,444	△ 11,946,999	△ 9,918,844	△ 6,205,893	△ 5,360,949
収 支 再 差 引		△ 240,473	757,935	747,090	519,142	45,140
形 式 収 支		899,862	1,543,881	1,851,235	1,183,516	657,378
翌年度に繰越すべき財源		227,923	190,455	68,106	55,001	228,905
実 質 収 支	黒 字	671,939	1,353,426	1,783,129	1,128,515	428,473
	赤 字	-	-	-	-	-
赤字事業数の割合		-	-	-	-	-
赤 字 比 率		-	-	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率		74.8	77.1	76.4	75.4	87.4

事業名 項目	年度	全 事 業				
		R1	R2	R3	R4	R5
総 収 益		10,029,984	3,554,627	3,515,642	3,229,554	2,985,237
うち営業収益		5,131,534	1,644,639	1,384,450	1,314,277	1,182,145
総 費 用		4,877,297	2,512,175	2,260,777	2,322,668	2,031,074
収 支 差 引		5,152,687	1,042,452	1,254,865	906,886	954,163
資 本 的 収 入		3,779,025	797,521	728,504	640,814	616,762
うち地方債		2,436,500	391,600	340,800	322,900	371,400
資 本 的 支 出		9,346,991	1,855,240	1,968,001	1,533,482	1,501,760
うち建設改良費		1,578,615	55,622	51,023	46,422	228,988
うち地方債償還金		6,506,143	1,693,025	1,865,491	1,437,060	1,222,772
収 支 差 引		△ 5,567,966	△ 1,057,719	△ 1,239,497	△ 892,668	△ 884,998
収 支 再 差 引		△ 415,279	△ 15,267	15,368	14,218	69,165
形 式 収 支		140,886	49,168	50,540	57,861	94,145
翌年度に繰越すべき財源		25,132	5,371	3,420	2,053	15,576
実 質 収 支	黒 字	115,754	43,797	47,120	55,808	78,569
	赤 字	-	-	-	-	-
赤字事業数の割合		-	-	-	-	-
赤 字 比 率		-	-	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率		88.1	84.5	85.2	85.9	91.7

歳入歳出決算

(単位：千円)

事業名 項目		農業集落	小規模集合	個別排水	宅地	市場
		排水	排水処理	処理	造成	
収 益 的 収 支	総 収 益	2,232,948	9,441	1,539	105,087	364,818
	営 業 収 益	570,948	329	372	105,087	320,155
	うち料金収入	570,498	329	372	－	241,488
	営 業 外 収 益	1,662,000	9,112	1,167	－	44,663
	うち他会計繰入金	1,627,502	9,112	1,167	－	37,146
	総 費 用	1,406,196	5,183	1,539	415	347,517
	営 業 費 用	1,317,697	4,208	1,539	－	346,761
	うち職員給与費	99,801	－	－	－	76,230
	営 業 外 費 用	88,499	975	－	415	738
	うち支払利息	88,479	975	－	415	35
	収 支 差 引	826,752	4,258	－	104,672	17,301
資 本 的 収 支	資本的収入	373,632	2,789	－	－	239,573
	う ち 地 方 債	184,500	－	－	－	186,900
	うち他会計繰入金	172,033	2,789	－	－	－
	資本的支出	1,131,610	7,047	－	104,700	257,635
	う ち 建 設 改 良 費	24,496	－	－	－	204,492
	うち職員給与費	－	－	－	－	－
	うち地方債償還金	1,107,114	7,047	－	104,700	3,143
	収 支 差 引	△757,978	△4,258	－	△104,700	△18,062
収 支 再 差 引		68,774	－	－	△28	△760
積 立 金		157	－	－	－	－
前年度からの繰越金		10,644	－	－	34	3,733
前年度繰上充用金		－	－	－	－	－
形 式 収 支		79,261	－	－	6	2,972
翌年度に繰越すべき財源		15,510	－	－	－	66
実 質 収 支 { 黒字		63,751	－	－	6	2,906
赤字		－	－	－	－	－
赤 字 比 率 (%)		－	－	－	－	－
収益的収支比率 (%)		88.8	77.2	100.0	100.0	104.0

歳入歳出決算

(単位：千円)

事業名 項目		介護 サービス	合計		
			R4	R5	前年度比 (%)
収益的 収支	総収益	271,404	3,229,554	2,985,237	△7.6
	営業収益	185,254	1,314,277	1,182,145	△10.1
	うち料金収入	182,826	1,105,488	995,513	△9.9
	営業外収益	86,150	1,915,277	1,803,092	△5.9
	うち他会計繰入金	2,555	1,752,114	1,677,482	△4.3
	総費用	270,224	2,322,668	2,031,074	△12.6
	営業費用	270,062	2,193,900	1,940,267	△11.6
	うち職員給与費	128,652	310,083	304,683	△1.7
	営業外費用	162	128,768	90,789	△29.5
	うち支払利息	162	127,473	90,066	△29.3
	収支差引	1,180	906,886	954,163	5.2
資本的 収支	資本的収入	768	640,814	616,762	△3.8
	うち地方債	-	322,900	371,400	15.0
	うち他会計繰入金	768	255,701	175,590	△31.3
	資本的支出	768	1,533,482	1,501,760	△2.1
	うち建設改良費	-	46,422	228,988	393.3
	うち職員給与費	-	-	-	-
	うち地方債償還金	768	1,437,060	1,222,772	△14.9
	収支差引	-	△892,668	△884,998	0.9
収支再差引		1,180	14,218	69,166	386.5
積立金		9,518	6,898	9,675	40.3
前年度からの繰越金		20,244	50,541	34,655	△31.4
前年度繰上充用金		-	-	-	-
形式収支		11,906	57,861	94,145	62.7
翌年度に繰越すべき財源		-	2,053	15,576	658.7
実質収支	黒字	11,906	55,808	78,569	40.8
	赤字	-	-	-	-
赤字比率(%)		-	-	-	-
収益的収支比率(%)		100.2	85.9	91.7	5.8

法非適用企業の決算状況

1 収支の状況

令和5年度の法非適用企業の事業数は、前年度に比べ 2 事業減少し、15 事業となった。減少した事業は以下のとおりである。

- ・簡易水道事業 △1(日野町) 上水道事業との統合による減少
- ・農業集落排水事業 △1(日野町) 法適化による減少

収入総額は 36 億 2 百万円で、前年度(38 億 70 百万円)より 2 億 68 百万円(6.9%)減少し、支出総額も 35 億 33 百万円で、前年度(38 億 56 百万円)より 3 億 23 百万円(8.4%)減少している。収支差引は 69 百万円の黒字となっており、前年度(14 百万円の黒字)より 55 百万円(386.5%)増加している。

収支差引に、繰上充用金、繰越財源等を調整した実質収支では、79 百万円の黒字となっており、前年度(56 百万円)より 23 百万円(40.8%)増加している。

経営活動状況である収益的収支をみると、総収益は 29 億 85 百万円で前年度(32 億 30 百万円)より 2 億 44 百万円(7.6%)減少しており、総費用は 20 億 31 百万円で前年度(23 億 23 百万円)より 2 億 92 百万円(12.6%)減少している。収益的収支差引は 9 億 54 百万円の黒字(前年度 9 億 7 百万円の黒字)となっている。

これに企業債償還金を加味した収益的収支比率は 91.7%で、前年度(85.9%)と比べて 5.8 ポイント増加している。

実質収支を事業別にみると、全団体が黒字である。また、他会計からの繰入金は、総収益の 29 億 85 百万円のうち 16 億 77 百万円で 56.2%(前年度 54.2%)を占めており、資本的収入においても 6 億 17 百万円のうち 1 億 76 百万円で 28.5%(前年度 39.9%)を占めている。

これらを合わせると全収入の 51.4%、18 億 53 百万円(前年度 51.8%、20 億 8 百万円)が他会計から繰り入れられており、前年度と比べると総収入に占める他会計繰入金の比率は 0.4 ポイント減少している。

2 事業別決算状況

(1) 農業集落排水事業

事業数は、6 事業である。

実質収支において全団体が前年度に引き続き黒字を計上しており、その黒字額は 63,751 千円で、前年度(28,910 千円)に比べ 34,841 千円(120.5%)増となっている。

収益的収支では、料金収入は前年度(671,655 千円)に比べ 101,157 千円(9.2%)減の 570,498 千円となった。また、一般会計からの繰入金は、前年度(1,716,732 千円)に比べて 89,230 千円(5.2%)減の 1,627,502 千円となった。総収益は、前年度(2,442,943 千円)に比べて 209,995 千円(8.6%)減の 2,232,948 千円となった。総費用は、前年度(1,657,223 千円)から 251,027 千円(15.1%)減の 1,406,196 千円となった。

資本的収支では、資本的収入が 373,632 千円で、前年度(558,941 千円)に比べ 185,309 千円(33.2%)減少し、資本的支出は 1,131,610 千円で、前年度(1,338,101 千円)に比べ 206,491 千円(15.4%)減少している。このうち建設改良費は、前年度(29,412 千円)から 4,916 千円(16.7%)減少し 24,496 千円となった。また、地方債収入は、前年度(306,800 千円)に比べ 122,300 千円(39.9%)減の 184,500 千円となった。資本的収入における他会計繰入金は 172,033 千円で、前年度(245,417 千円)に比べ 73,384 千円(29.9%)減少している。

地方債償還金は、前年度(1,308,689 千円)より 201,575 千円(15.4%)減少し、1,107,114 千円となった。

山間地等スケールメリットの発生しにくい小規模な排水区域、排水人口における施設を保有している、あるいは低い料金設定となっていることに伴い使用料収入で賄えない状況となっている。また、使用料収入によって資本費を回収することができない部分については、一般会計からの繰入金を充てている。

ほとんどの団体において本事業における施設整備が完了しつつある中、経営の主眼が施設の整備から受益者の負担に基づく健全な事業経営に移行してきている。しかしながら、本事業の多くは小規模な排水区域、排水人口である上、水洗化率も一定進んでおり、人口減少等の影響もあり将来における使用料収入の大幅な伸びが期待できない状況である。

今後は、事業の経営基盤強化のために、公共下水道への接続や、維持管理業務のうち委託可能なものについては積極的に民間等への委託を推進するなど、管理運営について最大限効率化を図った上で、地方公営企業法の適用により公営企業会計を導入することで経営状況を十分に把握し、料金改定等により使用料収入の確保に努める必要がある。

(2) 小規模集合排水処理事業

平成 9 年度から旧西浅井町が実施しており、平成 11 年度から供用が開始された。現在では長浜市が事業を引き継いでいる。

使用料収入は、前年度(285 千円)に比べ 44 千円(15.4%)増の 329 千円、営業費用は、前年度(4,266 千円)に比べ 58 千円(1.4%)減の 4,208 千円となった。他の多くの下水道事業と同様に、維持管理費に対する使用料不足分、地方債の元金(7,047 千円)および利子償還(975 千円)には、一般会計からの繰入金(11,901 千円)が充てられており、使用料収入によって維持管理経費および資本費を回収することができない状況にある。本事業は事業完了し、水洗化率も 100%を達成したため、使用料収入の将来における伸びは期待できない。経営の健全化を図る上で維持管理費の節減や経営状況に応じた料金体系の確立が必要である。

(3) 個別排水処理事業

平成 14 年度から旧余呉町が実施しており、平成 14 年度末に供用が開始された。現在では長浜市が事業を引き継いでいる。

水洗化率は、100%を達成し、使用料収入は前年度(379 千円)に比べ 7 千円(1.8%)減少して 372 千円となった。営業費用は、前年度(2,297 千円)に比べ 758 千円(33.0%)減少して 1,539 千円となった。他の多くの下水道事業と同様に、維持管理費に対する使用料不足分には、一般会計からの繰入金(1,167 千円)が充てられており、使用料収入によって維持管理経費を回収することができない状況にある。水洗化率も 100%を達成したため、使用料収入の将来における伸びは期待できない。他の下水道事業と同様、維持管理費の節減や経営状況に応じた料金体系の確立により経営の健全化を図っていく必要がある。

(4) 宅地造成事業

事業数は、令和元年度に大津市の事業が終了したため、野洲市の 1 事業のみとなった。

実質収支は前年度(34 千円)に比べ 28 千円(82.4%)減の 6 千円の黒字となった。

宅地造成事業については、野洲市の事業のみとなったが、これについても数年以内に事業が終了する予定である。

(5) 市場事業

事業数は、大津市および東近江市の 2 事業である。

実質収支は 2,906 千円で、前年度(3,733 千円)に比べ 827 千円(22.2%)減少している。

また、収益的収支比率は 104.0%で、前年度(102.5%)に比べ、1.5 ポイント増加している。

市場事業の経営状況は厳しい状況にあるため、今後も諸経費の節減、適時適切な料金改定の実施等、一層の経営健全化に努める必要がある。

(6) 介護サービス事業

介護サービス事業については、「老人デイサービスセンター」は 2 団体、「指定訪問看護ステーション」は 3 団体がそれぞれの事業を有しており、4 団体で 5 事業が実施されている。

実質収支は 11,906 千円で、前年度(20,244 千円)に比べ 8,338 千円(41.2%)減少している。

また、収益的収支比率は 100.2%で、前年度(99.3%)に比べ 0.9 ポイント増加している。

全体の収支は黒字を維持しているが、今後とも経営の効率化に努めるとともに、長期的な視点に立った効果的な建設投資、維持管理に努めていくことが求められる。